

附表1

[1] 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	356,248	374,492	△18,244
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	200	200	0
5 県支出金	1,505,033	1,483,607	21,426
6 財産収入	228	335	△107
7 繰入金	156,531	149,031	7,500
8 繰越金	12,000	18,000	△6,000
9 諸収入	2,896	3,006	△110
歳 入 合 計	2,033,138	2,028,673	4,465

( 歳 出 )

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	32,739	29,249	3,490	1,688	0	31,051	0
2 保険給付費	1,456,844	1,439,271	17,573	1,451,739	0	2,802	2,303
3 国民健康保険事業費納付金	497,448	511,758	△14,310	24,410	0	95,320	377,718
4 共同事業拠出金	1	1	0	0	0	1	0
6 保健事業費	32,403	33,070	△667	27,196	0	3,704	1,503
7 基金積立金	227	334	△107	0	0	227	0
9 諸支出金	3,160	3,160	0	0	0	0	3,160
10 予備費	10,316	11,830	△1,514	0	0	0	10,316
歳 出 合 計	2,033,138	2,028,673	4,465	1,505,033	0	133,105	395,000

## 2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	356,101	373,513	△ 17,412	1 医療給付費分現年課税分	269,050	医療給付費分現年課税分 269,050
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	53,713	後期高齢者支援金分現年課税分 53,713
				3 介護納付金分現年課税分	20,565	介護納付金分現年課税分 20,565
				4 医療給付費分滞納繰越分	9,547	医療給付費分滞納繰越分 9,547
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,844	後期高齢者支援金分滞納繰越分 1,844
				6 介護納付金分滞納繰越分	1,382	介護納付金分滞納繰越分 1,382
2 退職被保険者等国民健康保険税	147	979	△ 832	1 医療給付費分現年課税分	72	医療給付費分現年課税分 72
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	14	後期高齢者支援金分現年課税分 14
				3 介護納付金分現年課税分	20	介護納付金分現年課税分 20
				4 医療給付費分滞納繰越分	28	医療給付費分滞納繰越分 28
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5	後期高齢者支援金分滞納繰越分 5
				6 介護納付金分滞納繰越分	8	介護納付金分滞納繰越分 8

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	356,248	374,492	△ 18,244			

## (款) 2 一部負担金

## (項) 1 一部負担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者一部負担金	1	1	0	1 現年分	1	一般被保険者一部負担金現年分
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0	1 現年分	1	退職被保険者等一部負担金現年分
計	2	2	0			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 督促手数料	200	200	0	1 督促手数料	200	督促手数料 200
計	200	200	0			

## (款) 5 県支出金

## (項) 1 県補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	1,505,033	1,483,607	21,426	1 普通交付金	1,451,739	普通交付金 1,451,739
				2 特別交付金	53,294	保険者努力支援分 9,495 特別調整交付金分 5,070 県繰入金(2号分) 33,477 特定健康診査等負担金 5,252
計	1,505,033	1,483,607	21,426			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	228	335	△ 107	1 利子及び配当金	228	財政調整基金利子 227 高額療養費資金貸付基金利子 1
計	228	335	△ 107			



## (款) 7 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	131,531	129,031	2,500	1 一般会計繰入金	131,531	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 57,193 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 30,782 職員給与費等繰入金 33,411 出産育児一時金等繰入金 2,800 財政安定化支援事業繰入金 7,222 子どもの医療費助成事業繰入金 123
計	131,531	129,031	2,500			

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	25,000	20,000	5,000	1 財政調整基金繰入金	25,000	財政調整基金繰入金 25,000
計	25,000	20,000	5,000			

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	12,000	18,000	△ 6,000	1 繰越金	12,000	繰越金 12,000
計	12,000	18,000	△ 6,000			

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1,220	1,250	△ 30	1 一般被保険者延滞金	1,200	一般被保険者延滞金 1,200
				2 退職被保険者等延滞金	20	退職被保険者等延滞金 20
計	1,220	1,250	△ 30			

(款) 9 諸収入

(項) 2 町預金利子

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1 町預金利子	
計	1	1	0			

(款) 9 諸収入

(項) 4 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	100	100	0	1 一般被保険者第三者納付金	100	一般被保険者第三者納付金 100
3 一般被保険者返納金	200	200	0	1 一般被保険者返納金	200	一般被保険者返納金 200
5 雑入	1,375	1,455	△ 80	1 雑入	1,375	療養費指定公費 30 保健事業収入 1,345
計	1,675	1,755	△ 80			

### 3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	25,496	22,163	3,333	432	0	25,064	0	2 給料	11,326	一般職 3名	11,326
								3 職員手当等	5,929	扶養手当	240
										期末勤勉手当	4,586
										通勤手当	24
										時間外勤務手当	839
										児童手当	240
								4 共済費	5,890	共済組合	3,398
										退職手当組合	2,492
11 需用費	86	消耗品費	86								
12 役務費	908	通信運搬費	908								
13 委託料	652	調整交付金システム保守委託料	220								
		基幹系情報システム改修業務委託料	432								
18 備品購入費	705	庁用備品	705								
2 国民健康保険団体連合会負担金	4,552	4,481	71	146	0	4,406	0	12 役務費	3,486	レセプト電算処理システム手数料	50
										情報集約システム手数料	1,448
								保険者事務共同電算処理手数料	1,988		
19 負担金補助及び交付金	1,066									国保連合会負担金	1,066
3 医療費適正化対策事業費	1,944	1,892	52	1,110	0	834	0	11 需用費	233	消耗品費	171
										印刷製本費	62
12 役務費	1,711									通信運搬費	738
										レセプト二次点検手数料	901
										柔整患者調査手数料	72
計	31,992	28,536	3,456	1,688	0	30,304	0				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 賦課徴収費	330	296	34	0	0	330	0	12 役務費	279	通信運搬費	279
								19 負担金補助及び交付金	51	特別徴収に係る経由事務負担金	51
計	330	296	34	0	0	330	0				



## (款) 1 総務費

## (項) 3 運営協議会費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 運営協議会費	417	417	0	0	0	417	0	1 報酬	411	国民健康保険運営協議会委員報酬 12名 411
								12 役務費	6	通信運搬費 6
計	417	417	0	0	0	417	0			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者療養給付費	1,216,001	1,214,476	1,525	1,216,000	0	1	0	19 負担金補助及び交付金	1,216,001	一般被保険者療養給付費負担金 1,216,001
2 退職被保険者等療養給付費	2,401	8,001	△5,600	2,400	0	1	0	19 負担金補助及び交付金	2,401	退職被保険者等療養給付費負担金 2,401
3 一般被保険者療養費	13,000	16,555	△3,555	13,000	0	0	0	19 負担金補助及び交付金	13,000	一般被保険者療養費負担金 13,000
4 退職被保険者等療養費	50	100	△50	50	0	0	0	19 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者等療養費負担金 50
5 審査支払手数料	4,389	4,457	△68	4,389	0	0	0	12 役務費	4,389	審査支払手数料 4,389
計	1,235,841	1,243,589	△7,748	1,235,839	0	2	0			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者高額療養費	215,000	186,228	28,772	215,000	0	0	0	19 負担金補助及び交付金	215,000	一般被保険者高額療養費補助金 215,000
2 退職被保険者等高額療養費	450	1,800	△1,350	450	0	0	0	19 負担金補助及び交付金	450	退職被保険者等高額療養費補助金 450
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200	0	0	0	19 負担金補助及び交付金	200	一般被保険者高額介護合算療養費補助金 200
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50	0	0	0	19 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者等高額介護合算療養費補助金 50
計	215,700	188,278	27,422	215,700	0	0	0			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者移送費	150	150	0	150	0	0	0	19 負担金補助及び交付金	150	一般被保険者移送費 150
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	50	0	0	0	19 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者等移送費 50
計	200	200	0	200	0	0	0			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 出産育児諸費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 出産育児一時金	4,200	6,300	△2,100	0	0	2,800	1,400	19 負担金補助及び交付金	4,200	出産育児一時金 4,200
2 審査支払手数料	3	4	△1	0	0	0	3	12 役務費	3	出産育児一時金支払事務手数料 3
計	4,203	6,304	△2,101	0	0	2,800	1,403			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 葬祭費	900	900	0	0	0	0	900	19 負担金補助及び交付金	900	葬祭費補助金 900
計	900	900	0	0	0	0	900			

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者医療給付費分	364,924	374,789	△9,865	24,410	0	76,550	263,964	19 負担金補助及び交付金	364,924	一般被保険者医療給付費分 364,924
2 退職被保険者等医療給付費分	59	532	△473	0	0	0	59	19 負担金補助及び交付金	59	退職被保険者等医療給付費分 59
計	364,983	375,321	△10,338	24,410	0	76,550	264,023			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	106,672	106,876	△204	0	0	13,600	93,072	19 負担金補助及び交付金	106,672	一般被保険者後期高齢者支援金等分 106,672
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	19	161	△142	0	0	0	19	19 負担金補助及び交付金	19	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 19
計	106,691	107,037	△346	0	0	13,600	93,091			



(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護納付金分	25,774	29,400	△3,626	0	0	5,170	20,604	19 負担金補助及び交付金	25,774	介護納付金分 25,774
計	25,774	29,400	△3,626	0	0	5,170	20,604			

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 共同事業拠出金	1	1	0	0	0	1	0	19 負担金補助及び交付金	1	退職者医療共同事業拠出金	1
計	1	1	0	0	0	1	0				

## (款) 6 保健事業費

## (項) 1 保健事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 保健衛生普及費	570	672	△102	570	0	0	0	13 委託料	110	健康管理等システム保守点検委託料	110
								14 使用料及び賃借料	460	健康管理等システム借上料	460
2 疾病予防費	10,465	10,738	△273	7,452	0	1,510	1,503	7 賃金	612	臨時雇賃金	612
								8 報償費	204	きのくにポイント購入費	204
								11 需用費	93	消耗品費	69
										燃料費	24
								12 役務費	25	通信運搬費	25
13 委託料	9,531	健康診断委託料	9,531								
計	11,035	11,410	△375	8,022	0	1,510	1,503				

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 特定健康診査等事業費	21,368	21,660	△292	19,174	0	2,194	0	4 共済費	349	社会保険料	349
								7 賃金	4,748	臨時雇賃金	4,748
								11 需用費	127	消耗品費	127
								12 役務費	1,293	通信運搬費	704
										特定健康診査等データ管理手数料	480
										KDBシステム管理手数料	109
								13 委託料	14,786	特定健康診査委託料	11,992
二次健康診査委託料	610										
特定健康診査未受診者対策受診勧奨業務委託料	2,184										
14 使用料及び賃借料	65	ソフトウェア使用料	65								
計	21,368	21,660	△292	19,174	0	2,194	0				

## (款) 7 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 財政調整基金費	227	334	△107	0	0	227	0	25 積立金	227	財政調整基金利子	227
計	227	334	△107	0	0	227	0				

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000	23 償還金利子及び割引料	3,000	一般被保険者保険税還付金 3,000
2 退職被保険者等保険税還付金	50	50	0	0	0	0	50	23 償還金利子及び割引料	50	退職被保険者等保険税還付金 50
3 一般被保険者保険税還付加算金	100	100	0	0	0	0	100	23 償還金利子及び割引料	100	一般被保険者保険税還付加算金 100
4 退職被保険者等保険税還付加算金	10	10	0	0	0	0	10	23 償還金利子及び割引料	10	退職被保険者等保険税還付加算金 10
計	3,160	3,160	0	0	0	0	3,160			

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	10,316	11,830	△1,514	0	0	0	10,316			
計	10,316	11,830	△1,514	0	0	0	10,316			





給 与 費 明 細 書

国民健康保険特別会計

一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 3		11,326	5,689	17,015	5,890	22,905	
前 年 度	( ) 3		10,092	4,859	14,951	4,998	19,949	
比 較	( )		1,234	830	2,064	892	2,956	

上段( )内は、短時間勤務職員数  
下段は常勤職員数

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当 勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	特例一時金	備 考
	本年度	240	4,586		839	24				
	前年度	240	3,981		590	48				
	比 較		605		249	△ 24				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,234	給与改定に伴う増減分	23		
		昇給に伴う増加分	263		
		その他の増減分	948		
職員手当	830	制度改正に伴う増減分	36		
		その他の増減分	794		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額（円）	312,933	/
	平均給与月額（円）	320,267	
	平均年齢（歳）	38.7	
平成30年1月1日 現在	平均給料月額（円）	277,900	/
	平均給与月額（円）	284,567	
	平均年齢（歳）	34.7	

短時間勤務職員を除く

イ、初任給

区 分	行 政 職（円）	技 能 労 務 職（円）	国 の 制 度	
			行 政 職（円）	技 能 労 務 職（円）
高 校 卒	148,600	/	148,600	/
大 学 卒	170,100		180,700	

ウ、級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日 現 在	6 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	3 級	2	66.7	2 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	1 級	1	33.3		( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )
		3	100.0			
区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日 現 在	6 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	3 級	1	33.3	2 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	1 級	1	33.3		( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )
		3	100.0			

上段( )内は、短時間勤務職員  
下段は常勤職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	職 務 内 容
行 政 職	6 級	課長、参事の職務
	5 級	課長、参事、主幹の職務
	4 級	係長、主査(困)の職務
	3 級	主査の職務
	2 級	主任の職務
	1 級	主事、主事補の職務
技 能 労 務 職	5 級	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行いながら、他の技能労務職員を直接指揮監督する立場にある主任技能労務職員の職務又はこれに相当する職務
	4 級	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行いながら、他の技能労務職員を直接指揮監督する立場にある技能労務職員の職務
	3 級	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う技能労務職員の職務
	2 級	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う技能労務職員の職務
	1 級	技能労務職員の職務

エ、昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	3	3		
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 ( 人 )			
		4 号 給 ( 人 )			
		6 号 給 ( 人 )			
		8 号 給 ( 人 )			
		号 給 ( 人 )			
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	3	3		
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 ( 人 )			
		4 号 給 ( 人 )			
		6 号 給 ( 人 )			
		8 号 給 ( 人 )			
		号 給 ( 人 )			
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )		100.0	100.0		

短時間勤務職員を除く

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.450	6級15% 4級及び5級10% 3級5%	
前 年 度	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.400	6級15% 4級及び5級10% 3級5%	
国 の 制 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.450	6級15% 4級及び5級10% 3級5%	

上段( )内は、短時間勤務職員  
下段は常勤職員

カ、定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	/					
国の制度 (支給率等)	/					

キ、地域手当

支給対象地域			
支給率(%)			
支給対象職員数(人)			
国の指定基準に基づく支給率(%)			



ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	-	-	
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	-	-	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	